

# 【日本商工会議所提出用】

(様式2-1: 単独1事業者による申請の場合)  
 経営計画書兼補助事業計画書①

名称: 株式会社〇〇

## <応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)		カブシキガイシャ〇〇 株式会社〇〇 (旅行業サンプル)												
法人番号 (13桁) ※1		1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www.xxx.co.jp												
主たる業種		<b>【以下のいずれか一つを選択してください】</b> ① ( <input type="radio"/> ) 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② ( <input type="radio"/> ) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ ( <input type="radio"/> ) 製造業その他 ④ ( <input type="radio"/> ) 特定非営利活動法人 (主たる業種の選択不要)												
常時使用する従業員数 ※2		5人			* 常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 * 従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。									
資本金額 (会社以外は記載不要)		500万円			設立年月日 (西暦) ※3		1985年4月1日							
直近1期 (1年間) の売上高 (円) ※4		20,000,000円			直近1期 (1年間) の売上総利益 (円) ※5		2,000,000円							
連絡担当者	(フリガナ) 氏名	ジゾクカ キヨシ			持続化 清		役職		専務取締役					
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町 〇-〇-〇												
	電話番号	XXXX-XX-XXXX			携帯電話番号		XXX-XXXX-XXXX							
	FAX番号	XXXX-XX-XXXX			E-mail アドレス		XXX@XXX.ne.jp							
代表者の氏名		持続化 太郎			代表者の生年月日 (西暦)		1960年12月1日							
					満年齢 (基準日はP.73別紙参照)		61歳							
<b>【以下、採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する、代表者の「基準日」時点の満年齢が「満60歳以上」の事業者のみ記入】</b>														
補助事業を中心にな って行う者の氏名		<input type="checkbox"/> ①「後継者候補」である ⇒追加資料の添付が必要 (公募要領P.51参照)			代表者からみた「補助 事業を中心になっ て行う者」との関係 [右の選択肢のいずれか1 つにチェック]		<input type="checkbox"/> ①代表者本人 <input type="checkbox"/> ②代表者の配偶者 <input type="checkbox"/> ③代表者の子 <input type="checkbox"/> ④代表者のその他親族 <input type="checkbox"/> ⑤上記以外 (親族外の役員・ 従業員等)							
* 「様式6 (事業承継 診断票)」Q1【 】 記載の「後継者候補」 の氏名と同一の者が [いずれか一方にチェック]		<input type="checkbox"/> ②「後継者候補」でない												

(日本商工会議所・補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛に行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。)

※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー (個人番号 (12

桁)は記載しないでください。

- ※2 公募要領P. 30の2.(1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、記入してください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会議所にご相談いただけます。
- ※3 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。  
\*個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。
- ※4 「直近1期(1年間)の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。
  - ・法人の場合: 「損益計算書」の「売上高」(決算額)欄の金額
  - ・個人事業者の場合: 「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」欄の金額
- ※5 「直近1期(1年間)の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。
  - ・法人の場合: 「損益計算書」の「売上総利益」(決算額)欄の金額
  - ・個人事業者の場合: 「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

<注(※4、※5共通)>

- ①設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間(月数)を記載してください(例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載)。
- ②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間(月数)」欄も「0か月」と記載してください。

<b>&lt;確認事項&gt;</b>		
本事業の補助対象者として申請する場合は、下記の項目についてご確認下さい。		
<b>&lt;法人のみが対象&gt;</b> 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないこと	<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
株主名簿の提出又は、出資者と出資比率を記載してください。(記載例:出資者の名称〇〇、出資比率▲▲%) ※注・出資者については、株式を保有する方の全員(全社)分の名称および出資比率をご記載ください。	出資者の名称(※) 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	出資比率(※) ▲▲% ▲▲% ▲▲% ▲▲% ▲▲%
<b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b> 過去3年のうち課税所得額は15億円超の年がある。 (課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。) 注・上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。	<input type="checkbox"/> 該当する (過去3年間の課税所得額を記載してください) (前年) 億円 (2年前) 億円 (3年前) 億円	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない (いずれも15億円以下)

<p><b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b></p> <p>「申請を希望する回の受付締切日の前 10 か月以内に令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金&lt;一般型&gt;の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している（した）事業者か否か」</p> <p>注・受付締切日の前10か月以内に、先行する受付締切回で採択を受けて、補助事業を実施した（している）者は申請できません（共同申請の参画事業者の場合も含まれます）。P64【参考8】再度申請が可能となる事業者をご参照下さい。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である （該当する場合は応募できません）	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない （10 か月以内に採択・交付決定を受けていません）
---	---	---

<p><b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b></p> <p>「申請を希望する回の受付締切日の前 10 か月以内に令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金&lt;コロナ特別対応型&gt;の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している（した）か否か」</p> <p>注・受付締切日の前10か月以内に、先行する受付締切回で採択を受けて、補助事業を実施した（している）者は申請できません（共同申請の参画事業者の場合も含まれます）。P64【参考8】再度申請が可能となる事業者をご参照下さい。</p>	<input type="checkbox"/> 実施している （該当する場合は応募できません）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施していない （10 か月以内に採択・交付決定を受けていません）
---	---	--

<p><b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P. 34 参照）か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する （該当する場合は応募できません）	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
---	---	---

<p><b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b></p> <p>採択審査時に以下の政策加点の付与を希望するか（重複可）。希望する場合は、以下の欄を記載すること。</p>	<input type="checkbox"/> 希望する	<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない
---	-------------------------------	---

政策加点項目	該当者チェック	加点条件
1. 賃上げ加点（いずれか一つを選択してください）		
①給与支給総額増加	<input type="checkbox"/>	補助事業完了後の1年間において、給与支給総額を1年で <b>1.5%以上</b> 増加させる計画を有し、従業員に表明していること（被用者保険の適用拡大の対象となる小規模事業者が制度改革に先立ち任意適用を受けている場合は、1年で <b>1%以上</b> 増加させる計画）。従業員に表明した文書の写し等を添付。
②給与支給総額増加	<input type="checkbox"/>	補助事業完了後の1年間において、給与支給総額を1年で <b>3.0%以上</b> 増加させる計画を有し、従業員に表明していること（被用者保険の適用拡大の対象となる小規模事業者が制度改革に先立ち任意適用を受けている場合は、1年で <b>2%以上</b> 増加させる計画）。従業員に表明した文書の写し等を添付。
③事業場内最低賃金引き上げ	<input type="checkbox"/>	補助事業完了から1年後、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金 <b>+30円以上</b> の水準にする計画を有し、従業員に表明していること。従業員に表明した文書の写しを添付。
④事業場内最低賃金引き上げ	<input type="checkbox"/>	補助事業完了から1年後、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金 <b>+60円以上</b> の水準にする計画を有し、従業員に表明していること。従業員に表明した文書の写しを添付。
2. 事業承継加点	<input type="checkbox"/>	基準日時点の代表者の年齢が満60歳以上の事業者で、かつ、後継者候補の者が補助

		事業を中心にならなければならないとして、経営計画「4-2.」（事業承継の計画）を記載していること。事業承継診断票（様式6）および「代表者の生年月日が確認できる公的書類」「後継者候補の実在確認書類」のそれぞれ写しを添付。（基準日はP.73別紙参照）
3. 経営力向上計画加点	<input type="checkbox"/>	基準日までに経営力向上計画の認定を受けていること。認定書の写しを添付。（基準日はP.73別紙参照）

これまでに実施した以下の全国対象の「小規模事業者持続化補助金」（※被災地向け公募事業を除く）の補助事業者に該当する者か。（共同申請で採択・交付決定を受けて補助事業を実施した参画事業者も含む。）

「補助事業者である」場合、応募時に、該当回の実績報告書（様式第8）の写しの提出が必須です。

<p><b>&lt;第1回～第7回受付締切分に応募の場合のみ&gt;</b>  (1) 平成29年度補正予算事業のうち【全国向け公募】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
<p><b>&lt;第1回～第7回受付締切分に応募の場合のみ&gt;</b>  (2) 平成30年度第2次補正予算事業のうち【全国向け公募】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
<p><b>&lt;第1回～第7回受付締切分に応募の場合のみ&gt;</b>  (3) 令和元年度補正予算小規模事業者持続化補助金【一般型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
<p><b>&lt;第1回～第7回受付締切分に応募の場合のみ&gt;</b>  (4) 令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金【コロナ特別対応型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
<p><b>（上記のいずれかで「補助事業者」に該当する方のみ）</b>  それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。（共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと）</p>		

<経営計画>【必須記入】

<経営計画>及び<補助事業計画>(Ⅱ.経費明細表、Ⅲ.資金調達方法を除く)は最大8枚程度までとしてください。

1. 企業概要

【創業】1985年

【従業員数】4名

【事業内容】旅行者や企業、自治会等の各種団体の研修旅行・慰安旅行等の企画・手配および、貸し切りバス運送業。

【経営状況】

顧客の構成

顧客	比率
旅行者	70%
企業	20%
自治会	5%
個人	5%

売上の構成

商品	比率	利益率
貸し切りバス	40%	15%
業者扱い商品	25%	10%
本社企画商品	20%	25%
インバウンド商品	15%	15%

※どのような製品やサービスを提供しているかお書きください。また、売上げが多い商品・サービス、利益を上げている商品・サービスをそれぞれ具体的にお書きください。

2. 顧客ニーズと市場の動向

【市場概況】

現在大手旅行会社が企画するバスツアーは、年々参加人数が減少しており、出発するバスツアーもそれに伴い減少している。一方、訪日外国人客(インバウンド)需要は増加傾向にあり、宿泊先の手配や、バス運行など売上の15%を占めるまでに成長した。

【顧客ニーズ】

バスツアー減少に伴い催行日程が減ると、顧客が希望する日にちでの参加が難しくなり、さらに参加者が減るという負の連鎖を起している。運行数を増やすことで顧客の利便性を高め集客する人数を増やすためには、バスの車両をより小型化し顧客のニーズに応える必要がある。さらに、外国人の受け入れ態勢などが目的地等で出来ておらず、開催を断念したこともあったため、外国人消費行動の変化にどのように対応していくかが、今後の課題となっている。

※お客様(消費者、取引先双方)が求めている商品・サービスがどのようなものか、また自社の提供する商品・サービスについて、競合他社の存在や対象とする顧客層の増減など売上げを左右する環境について、過去から将来の見通しを含めお書きください。

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

【強み】

■他社でも保有の少ない小型サロンバスを持っていること。

団体の規模が縮小するにつれ利用するバスのサイズダウンも予想されることから、希少な

小型サロンバスを保有することは大きなアドバンテージとなる。

■小グループ旅行に特化した企画力があること。

小型バスに特化した小グループ旅行の運行を開始以降、大型バスでは訪問できない観光地や飲食店を探索したり、顧客や地元の方々から穴場の情報を得ている。この情報を活かした企画力により、自社バスツアーの運行においても強みを発揮している。

■紹介営業で手堅い経営をしていること。

長年取引のある得意先から紹介を通じて営業展開を行っている。企画から説明会、添乗まで担当が一貫して行い、顧客との人間関係を育むことを第一に心がけている。

※自社や自社の商品・サービスが他社に比べて優れていると思われる点、顧客に評価されている点をお書きください。

#### 4. 経営方針・目標と今後のプラン

##### 【経営方針】

■国内観光（特に地元近辺）に関する事業においては地域一番店を目指す。

##### 【目標】

■団体旅行については、2019年度と同水準。

##### 【今後のプラン】

■増加傾向にある訪日外国人の個人旅行者をターゲットに、ツアーの企画、催行、販売を行っていきたい。現在のチラシ配布やホームページでのお知らせでは、日本語がわからない外国人には訴求できないため、新たに英語対応のホームページを作成する。

■地元の観光素材を発掘するため、地元住民にヒアリングを実施して情報を得る。

※1.～3.でお書きになったことを踏まえ、今後どのような経営方針や目標をお持ちか、可能な限り具体的にお書きください。また、方針・目標を達成するためにどのようなプラン（時期と具体的行動）をお持ちかお書きください。

#### 4-2. 事業承継の計画【採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入】

「事業承継加点」の付与を希望する場合には、以下の3項目すべてについて、いずれか一つをチェックするとともに、地域の商工会議所から交付を受けた「事業承継診断票」（様式6）を添付すること。なお、事業承継には、事業譲渡・売却も含まれます。

(1) 事業承継の目標時期 ①申請時から1年以内 ②1年超5年以内 ③5年超

(2) 事業承継内容(予定) ①事業の全部承継 ②事業の一部承継(業態転換による一部事業廃止含)

(3) 事業承継先(予定) ①親族 ②親族以外 ( (i)親族外役員・従業員、 (ii)第三者(取引先等))

※採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する場合は必須です。

※採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望しない場合は、この「4-2」欄のチェックは記入しないでください。



## <補助事業計画>

### I. 補助事業の内容

#### 1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)

外国人の個人旅行者に向けた企画旅行の情報発信

※本事業のタイトルを簡略にお書きください。

#### 2. 販路開拓等（生産性向上）の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組内容を記入すること)

##### 【現状】

現在の当社のホームページは日本語のみしか対応しておらず、年々増加している外国人旅行者への情報提供が不十分な状況である。新たに英語対応のホームページを作成することで、日本についての情報が少ない外国人でも安心してツアーに参加できる環境を整えていきたい。

##### 【具体的な取り組み】

今まで日本語対応でしかなかったホームページを刷新し、新たに英語に対応したホームページを作成する。観光シーズンが始まる前の〇月までに作成を完了させ、情報を発信していく。

※本事業で取り組む販路開拓などの取り組みについて、何をどのような方法で行うか、具体的にお書きください。その際、これまでの自社・他社の取り組みと異なる点、創意工夫した点、特徴などを具体的にお書きください。

#### 3. 業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】

\* 公募要領 P. 33 に該当する取組を行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。

「販路開拓等の取組」とあわせて、〇〇労務管理システムのソフトウェアを購入し、出退勤管理を含む、人事・給与管理業務の効率化を図る。

#### 4. 補助事業の効果【必須記入】

\* 販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。

##### ■定性的効果

<英語対応ホームページ作成による効果>

日本について情報が少ない外国人に対しても、当社の安心・安全への取り組みをPRすることができ、安心してツアーに参加していただける。

##### ■定量的効果

月	閑散/繁忙	単価×参加人数	売上
〇月	繁忙	〇〇円×〇名	〇〇円
〇月	繁忙	〇〇円×〇名	〇〇円
〇月	閑散	〇〇円×〇名	〇〇円

短期的には外国人ツアー参加者の増加を目標と考えているが、併せてマイクロツーリズムの

企画を行うことで、地元の小売店や飲食店の売上増加にもつながり、地域経済にも貢献できると考える。

※本事業を行うことにより、売上げ、取引などにどのような効果があるか可能な限り具体的にお書きください。その際、事業を行うことがその効果に結びつく理由も併せてお書きください。

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名称」等が一般公表されます。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。